

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第137期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 豊三郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22
【電話番号】	03 - 5295 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市鹿島町1115番地（足利工場）
【電話番号】	0284 - 62 - 1321（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部長 山口 昌廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期連結 累計期間	第137期 第3四半期連結 累計期間	第136期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	12,481,522	6,479,904	15,952,204
経常利益又は経常損失() (千円)	47,099	418,608	12,885
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	823,697	550,941	921,470
四半期包括利益又は包括利益(千円)	841,619	428,067	975,206
純資産額(千円)	3,925,151	4,213,846	3,791,700
総資産額(千円)	11,600,437	9,244,792	11,546,171
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	87.16	58.06	97.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.7	45.6	32.8

回次	第136期 第3四半期連結 会計期間	第137期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	62.84	27.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第136期及び第136期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第137期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第136期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第137期第1四半期連結会計期間から1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)を適用しております。第2四半期連結会計期間に行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社でありましたシンヨー株式会社は、平成23年12月20日付で、当社が保有する同社の全株式を同社へ譲渡したことにより、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等または当該状況に関する注記

当社グループは、平成22年3月期有価証券報告書以降、平成24年3月期第1四半期報告書まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講ずるとともに、基本的なコンセプトとして“本業回帰”をスローガンに、製粉・飼料・産業分野に経営資源の「選択と集中」を強力に推進し、一方で、子会社に係わる半導体製造装置関連事業の事業譲渡や株式譲渡による塗装工事関連事業並びに人材派遣関連事業の切り離しを実施してまいりました。

1) 中期3カ年経営計画(第136期～第138期)の策定及びそのローリングによる「構造改革」の推進

2) 経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸施策の立案と実行

3) 産業機械関連事業部門

大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

経費および材料費の削減

クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

原材料価格の変動リスクへの対応

組織体制の改正

連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4) 資金繰り

当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、メインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しと必要資金の調達交渉の実行

関連会社シンヨー株式会社からの7億円の借入継続

半導体製造装置事業の売上債権の回収において、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社及び事業譲渡先であるミクロ技研株式会社による当該売上債権の回収推進

大型飼料プラント工事や震災復興関連プラント工事に係わる契約に基づく確実な入金の実行

「第2次中期3カ年経営計画」による「構造改革」の推進により、事業力の強化、製造原価の低減、販管費の削減により、営業利益とキャッシュ・フローの継続的確保

これらを着実に実行した結果、平成24年3月期第2四半期におきまして、業績が大きく改善し営業利益323百万円、経常利益299百万円、四半期純利益286百万円となり、また、通期業績につきましても同じく改善が確実であり、また、第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローもプラスの2,245百万円となりました。一方で、借入金につきましては、シンジケートローン8億円は9月末に返済済みであり、関連会社からの借入金7億円は同社株式の譲渡により12月20日付で返済いたしました。さらに、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤を勘案したうえで、企業の継続に重要な疑義は存在しないとの判断に至りましたので、平成24年3月期第2四半期報告書において当該注記の記載を解消いたしました。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社は、平成23年8月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるシンヨー株式会社の全株式を譲渡することを決議し、平成23年12月20日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動停滞から回復の兆しが見られた一方で、欧州の金融危機を背景とする海外景気の下振れ、記録的な円高の長期化のほか、株安の進行、タイの洪水の影響などにより、国内景気の先行き不透明感は払拭されない状況で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、東日本大震災における被災地の飼料工場をはじめとする震災復興プラント工事が売上に寄与する一方で、各飼料会社は震災復興以外の他の設備投資を抑える傾向も見られました。

このような中、当社及び当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、CS（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、予算管理・原価管理の徹底、工場体制の改革による製造コスト低減や経費削減に取り組み、企業収益向上に努めてまいりました。当社では、中期経営計画に基づく「本業回帰」をコンセプトとし、経営改善諸施策の推進による経営基盤の強化を継続展開しており、これらの効果が会社業績の向上に着実に反映されてまいりました。

このような中で、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント2件や震災復興関連プラント工事の売上が寄与するかたちで、6,479百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

また、損益面に関しましては、一部の連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益363百万円（前年同期 営業損失73百万円）、経常利益418百万円（前年同期 経常損失47百万円）、四半期純利益は、特別利益としてシンヨー株式会社の株式譲渡に伴う投資有価証券売却益の計上があり、550百万円（前年同期 四半期純損失823百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、平成22年11月15日付の株式譲渡により、シンヨー株式会社がみなし売却日（平成22年9月30日）以降連結の範囲から除外されたため、当第3四半期連結累計期間には当該会社に係わる「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載は行っておりません。従いまして、「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載はなくなり、「不動産関連事業」につきましては、当社の状況を記載しております。また、平成23年12月20日付の全株式譲渡により、当第3四半期連結会計期間において、シンヨー株式会社は持分法適用の範囲から除外されております。

半導体製造装置関連事業につきましては、当社及び当社の連結子会社でありますラップマスターエスエフティ株式会社とマイクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をマイクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書を平成23年1月25日付で締結し、平成23年3月31日付で当該事業譲渡を実施いたしました。従いまして、「半導体製造装置関連事業」の記載はしておりません。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、昨年4月に18%、10月に2%の輸入小麦の政府売渡価格の引き上げがありましたことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、出荷量は増加傾向にありますが、消費者の低価格志向、ふすま価格の低迷や諸費用等の増加などにより、厳しい事業環境下で推移している模様であります。

また、飼料業界は、主原料のとうもろこし相場が需要の逼迫と在庫水準が低いことから高値を維持し、各飼料会社は配合飼料価格を4月と7月に値上げを実施、一方で、9月以降は世界的景気後退懸念や飼料用小麦による代替と円高の影響などで値を下げており、10月に配合飼料価格の値下げを行いました。このような中、引き続き東日本大震災の影響などもあり、厳しい事業環境は継続している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、当社では、牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事及び震災復興関連プラント工事などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械等を売上、これに連結子会社、株式会社東京製粉機製作所の売上などが加わり、売上高は6,438百万円（前年同期比6.3%減）となりました。損益面に関しましては、大型プラントや震災復興関連プラント工事の売上物件の粗利益率の改善及び経費削減に努め、営業利益は333百万円（前年同期比263.1%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高41百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益32百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、7百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,502,636	9,502,636	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	9,502,636	9,502,636	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	9,502,636	-	4,651,112	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,483,700	94,837	-
単元未満株式	普通株式 4,836	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,502,636	-	-
総株主の議決権	-	94,837	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22	14,100	-	14,100	0.15
計	-	14,100	-	14,100	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,131	1,977,232
受取手形及び売掛金	5,258,652	2,404,475 ²
商品及び製品	294,581	285,487
仕掛品	2,235,370	2,094,493
原材料及び貯蔵品	87,702	93,152
その他	197,674	181,767
貸倒引当金	1,553,284	1,183,490
流動資産合計	7,273,828	5,853,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	407,404	384,151
機械装置及び運搬具(純額)	276,293	248,328
土地	1,500,619	1,500,619
その他(純額)	97,293	60,327
有形固定資産合計	2,281,611	2,193,426
無形固定資産		
のれん	13,628	7,429
その他	59,581	52,082
無形固定資産合計	73,210	59,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,336	1,074,996
その他	132,197	122,418
貸倒引当金	19,014	58,678
投資その他の資産合計	1,917,520	1,138,736
固定資産合計	4,272,342	3,391,675
資産合計	11,546,171	9,244,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319,312	2,579,989 ²
短期借入金	2,094,313 ¹	644,132 ¹
未払法人税等	19,458	475
前受金	500,971	408,359
賞与引当金	11,616	16,364
工事損失引当金	87	6,702
その他	253,143	143,049
流動負債合計	6,198,901	3,799,071
固定負債		
長期借入金	1,039,232 ¹	803,094 ¹

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
退職給付引当金	160,259	160,019
資産除去債務	23,637	19,698
その他	332,439	249,062
固定負債合計	1,555,568	1,231,874
負債合計	7,754,470	5,030,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	4,651,112
資本剰余金	2,349,424	-
利益剰余金	4,437,336	303,942
自己株式	8,927	8,941
株主資本合計	3,787,300	4,338,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,583	63,183
為替換算調整勘定	55,558	61,198
その他の包括利益累計額合計	3,975	124,382
新株予約権	2,560	-
少数株主持分	5,815	-
純資産合計	3,791,700	4,213,846
負債純資産合計	11,546,171	9,244,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,481,522	6,479,904
売上原価	11,043,305	5,323,906
売上総利益	1,438,216	1,155,998
販売費及び一般管理費	1,512,070	792,898
営業利益又は営業損失()	73,853	363,099
営業外収益		
受取利息	2,006	161
受取配当金	20,119	13,650
持分法による投資利益	87,652	77,460
その他	30,775	23,744
営業外収益合計	140,554	115,016
営業外費用		
支払利息	63,058	49,980
為替差損	27,245	838
株式交付費	5,200	-
その他	18,295	8,689
営業外費用合計	113,799	59,508
経常利益又は経常損失()	47,099	418,608
特別利益		
固定資産売却益	-	234
投資有価証券売却益	93,918	122,937
貸倒引当金戻入額	26,231	-
受取保険金	12,000	-
特別利益合計	132,149	123,172
特別損失		
固定資産除却損	90	0
役員退職慰労金	32,136	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,292	-
事業譲渡損	764,179	-
特別損失合計	834,699	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	749,648	541,780
法人税、住民税及び事業税	69,299	26,881
法人税等調整額	11,825	31,901
法人税等合計	57,474	5,019
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	807,123	546,799
少数株主利益又は少数株主損失()	16,574	4,142
四半期純利益又は四半期純損失()	823,697	550,941

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	807,123	546,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,980	113,860
為替換算調整勘定	38,684	3,966
持分法適用会社に対する持分相当額	1,208	905
その他の包括利益合計	34,496	118,732
四半期包括利益	841,619	428,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856,290	430,535
少数株主に係る四半期包括利益	14,670	2,468

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、シンヨー株式会社の株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第2四半期連結会計期間において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。 この結果、繰延税金負債の純額が26,237千円、法人税等調整額(借方)が26,237千円それぞれ減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 財務制限条項</p> <p>以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。</p> <p>借入金240,000千円</p> <p>連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。</p> <p>同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業利益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>1 財務制限条項</p> <p>以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。</p> <p>借入金150,000千円</p> <p>連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。</p> <p>同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業利益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 20,957千円 支払手形 309,916千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	164,580千円	102,739千円
のれんの償却額	120,225	6,199

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年9月18日開催の取締役会の決議に基づき、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権を平成21年10月6日に発行いたしました。当該新株予約権の権利行使により、第1四半期連結会計期間において資本金が65,205千円、資本準備金が65,205千円増加し、その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,884,140千円、資本準備金が1,730,602千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会における資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の承認決議に基づき、平成23年8月15日付で、第2四半期連結会計期間において、資本金を1,233,027千円減少しその他資本剰余金に振り替え、資本準備金を1,730,602千円の全額を減少しその他資本剰余金に振り替え、資本金及び資本準備金の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金3,582,451千円全額を減少し繰越利益剰余金に振り替え、これを欠損填補に充当いたしました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は4,651,112千円、資本準備金及びその他資本剰余金は0円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	産業機械 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	塗装工事 関連事業 (千円)	人材派遣 関連事業 (千円)	半導体 製造装置 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	6,874,817	55,304	4,898,665	237,518	415,215	12,481,522	-	12,481,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	857	53,850	-	-	54,707	54,707	-
計	6,874,817	56,161	4,952,515	237,518	415,215	12,536,229	54,707	12,481,522
セグメント利益又は 損失()	91,787	39,213	94,201	11,312	310,367	73,852	1	73,853

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「半導体製造装置関連事業」セグメントにおいて、同事業の譲渡に伴い、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第3四半期連結会計期間において269,880千円であり、事業譲渡損に含めております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	産業機械 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,438,719	41,184	6,479,904	-	6,479,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	900	900	900	-
計	6,438,719	42,084	6,480,804	900	6,479,904
セグメント利益	333,314	32,544	365,858	2,758	363,099

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. シンヨー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴い、当第3四半期連結累計期間には「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」は該当ありません。

4. 前連結会計年度末に「半導体製造装置関連事業」を譲渡いたしました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	87円16銭	58円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	823,697	550,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	823,697	550,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,450	9,488
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額又は四半期純損失金額 ()(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため、当第3四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」を適用しております。この適用により、第2四半期連結会計期間に行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額()は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 1株当たり四半期純損失金額 8円72銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

明治機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。